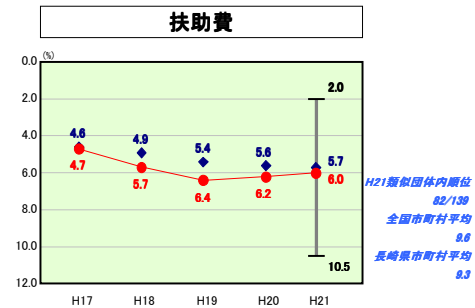
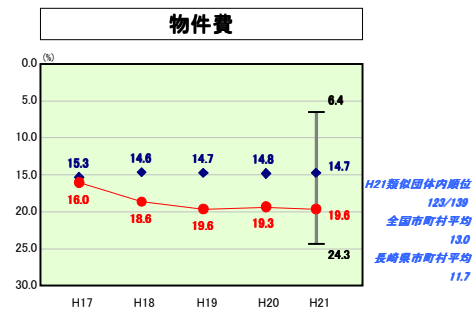
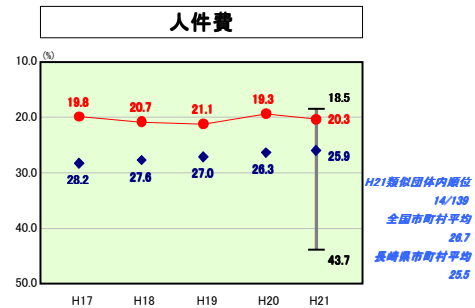
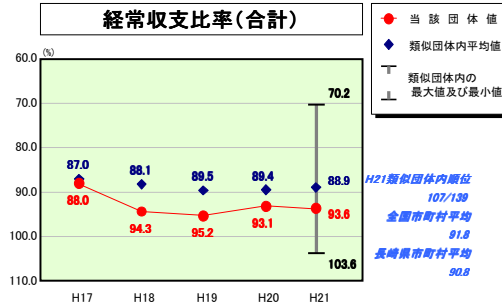
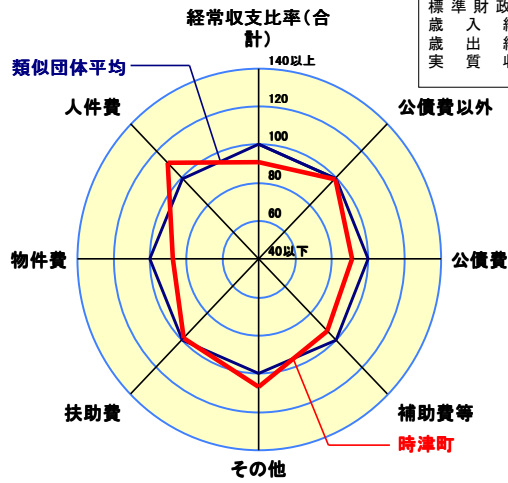


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	30,124 人(H22.3.31現在)
面積	20.77 km ²
標準財政規模	5,918,296 千円
歳入総額	9,415,995 千円
歳出総額	8,749,891 千円
実質収支	385,914 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は大きく下回っている。これは、早くから業務の外部委託に積極的に取り組み、事務の効率化や職員定員の抑制に努めてきた結果である。今後も、住民サービスを低下させることのないよう配慮しながら、事務の効率化や適正な定員管理に努める。

【物件費】

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度の導入により、社会教育施設等の管理・運営を教育振興公社に委託しているため、人件費から物件費へシフトしているためである。このことは、物件費は類似団体平均よりも増加傾向にあるのに対し、人件費は類似団体平均よりも低下傾向にあるという比率の推移にも表れている。今後とも、現在実施している事業評価や指定管理者制度を導入することにより、より一層の経費削減に努める。

【扶助費】

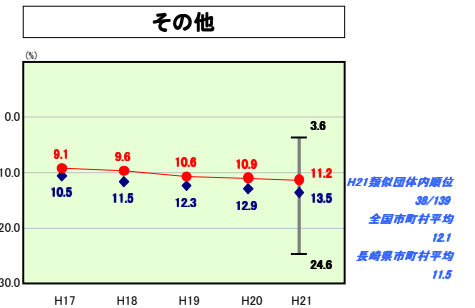
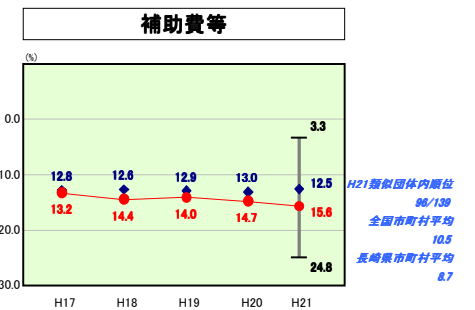
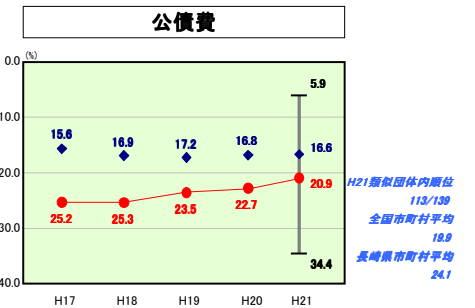
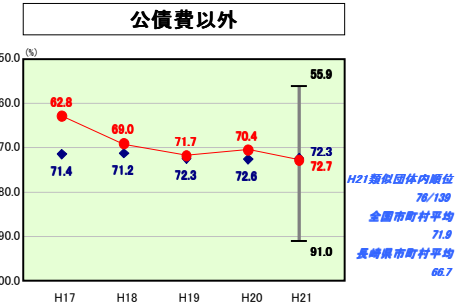
扶助費に係る経常収支比率は6.0%と類似団体平均を0.3%上回っている状況である。しかしながら、昨年度と比較すると0.2%改善されており、これは、敬老祝金の見直しによること大きい。今後は、子ども手当の今後の動向により、上昇することが懸念されるため、各種手当・サービス等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率が昨年度と比較して1.8%減少しているのは、繰上償還や普通建設事業の選択を徹し、地方債の発行を抑制したことが主な要因である。しかしながら、類似団体平均と比較すると依然として高い水準にあるため、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【普通建設事業費】

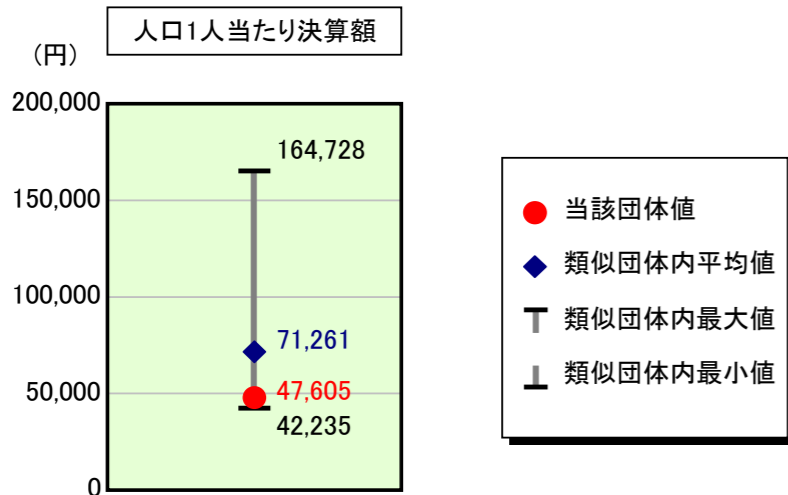
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が微増したのは、平成20年度からの継続事業である長崎市北消防署浜田出張所建て替え工事や学校給食公社改修工事によるものである。来年度以降は、学校耐震化整備工事、第2土地区画整理事業等が控えており、普通建設事業費は増加する傾向にある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 時津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



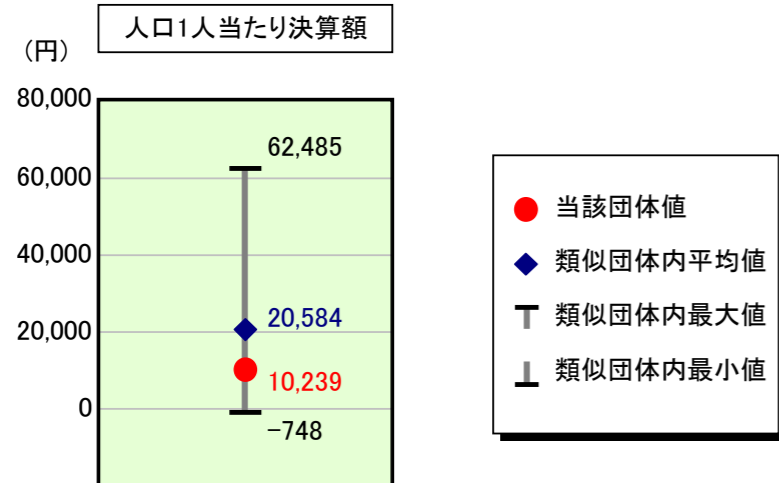
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,365,786	45,339	61,270	▲ 26.0
賃金(物件費)	61,402	2,038	4,851	▲ 58.0
一部事務組合負担金(補助費等)	8,031	267	7,222	▲ 96.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	132,446	4,397	2,943	49.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,340	277	1,257	▲ 78.0
▲退職金	▲ 141,944	▲ 4,712	▲ 6,426	▲ 26.7
合計	1,434,061	47,605	71,261	▲ 33.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.38	6.84	▲ 2.46
ラスパイレス指数	103.7	96.5	7.2

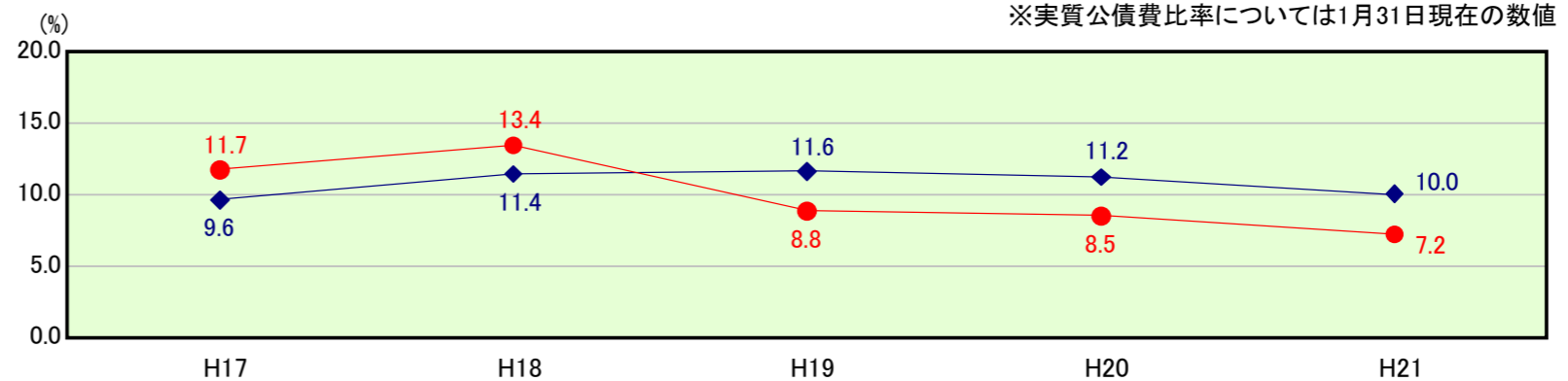
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,231,556	40,883	36,685	11.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	424,819	14,102	10,622	32.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66	2	3,869	▲ 99.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,597	285	1,789	▲ 84.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 260,608	▲ 8,651	▲ 3,792	128.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,095,997	▲ 36,383	▲ 28,613	27.2
合計	308,433	10,239	20,584	▲ 50.3

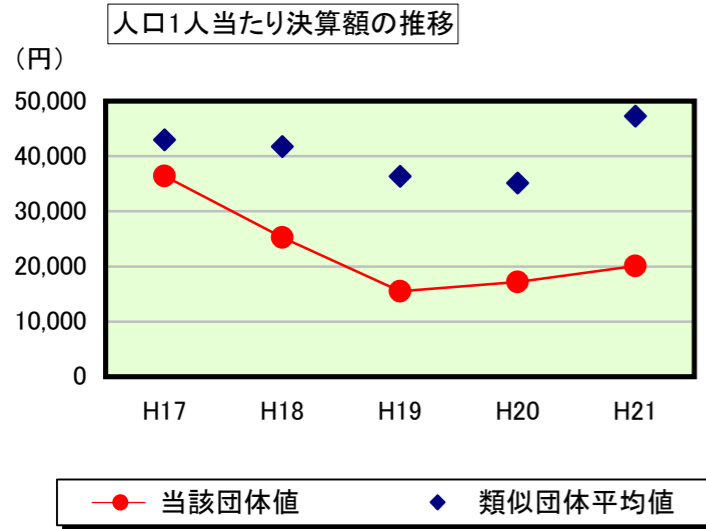
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 時津町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,080,762	36,425	15.6	42,971	▲ 18.5	34.1
うち単独分	656,782	22,135	▲ 19.1	27,006	▲ 24.8	5.7
H18	750,556	25,279	▲ 30.6	41,759	▲ 2.8	▲ 27.8
うち単独分	482,050	16,236	▲ 26.7	25,833	▲ 4.3	▲ 22.4
H19	464,509	15,505	▲ 38.7	36,358	▲ 12.9	▲ 25.8
うち単独分	274,729	9,170	▲ 43.5	21,039	▲ 18.6	▲ 24.9
H20	518,536	17,207	11.0	35,141	▲ 3.3	14.3
うち単独分	361,270	11,988	30.7	20,483	▲ 2.6	33.3
H21	604,557	20,069	16.6	47,258	34.5	▲ 17.9
うち単独分	520,781	17,288	44.2	27,842	35.9	8.3
過去5年間平均	683,784	22,897	▲ 5.2	40,697	▲ 0.6	▲ 4.6
うち単独分	459,122	15,363	▲ 2.9	24,441	▲ 2.9	0.0